



平成27年3月6日

各位

上場会社名株式会社シーイーシー
 代表者 代表取締役社長 田原 富士夫
 (コード番号 9692)
 問合せ先責任者 経理部長 筒井 伸二
 (TEL. 046-252-4111)

データセンターサービス事業の一部譲渡および特別損失発生に関するお知らせ

当社は、平成27年3月6日の取締役会において、以下のとおり、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に対して、当社のデータセンターサービス事業の一部である神奈川第二データセンターに係る事業（契約および資産）を譲渡することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、本譲渡に伴い、特別損失が発生する見込みとなりましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 譲渡の理由

当社は日本国内に6か所のデータセンターを運営し、クラウドセンター、フルアウトソーシング、コロケーションサービス、ディザスタリカバリーサイトサービスなど広範なサービスを展開しております。

このたび、データセンター事業に関する全般的な見直しを行い、今後は主として国内中堅企業を中心顧客とし、当社が得意とする手厚い運用サービスを中心に、高速/高品質ネットワーク、高セキュリティ、メインフレームから各種サーバー、クラウド活用等を選択的に組み合わせたICTフルアウトソーシングサービスに力点を置いた独自性の高いサービスに特化した事業展開を進めることといたしました。

神奈川第二データセンターは、Tier4レベルの高度なセキュリティが必要とされる金融機関などの大手企業向けのコロケーションサービスのデータセンター拠点として2008年に開設しましたが、データセンター市場における急激なラック単価の価格下落もあり、今後の設備の維持・更新や新規顧客獲得に向けた新たな設備投資等が当社の企業規模に対して過大な負担となる懸念があり、経営上の大きなリスクとなりつつあります。

そこで、国内最大級のデータセンター事業者であり、大規模顧客向けのサービスに長けたエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に当該データセンターに係る契約および資産を譲渡することが、既存のお客様にも最善の方策であると判断し、本結論に至りました。

今後は新たな方針に基づくデータセンター事業に注力してまいります。なお、今回の譲渡先であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社とは、これまで以上に緊密に協業関係を強化することで合意しております。

2. 譲渡の概要

(1) 譲渡部門の内容

当社が運用するデータセンターサービス事業の一部である神奈川第二データセンターに係る事業（各種契約および資産）のすべて

(2) 譲渡部門に関する経営成績

	譲渡事業 (a)	平成27年1月期連結実績(見込) (b)	比率 (a/b)
売上高	2,000百万円	41,800百万円	4.8%

※譲渡部門に関する経営成績は、平成27年1月29日に発表した通期業績予想の修正に基づいて算定しております。

※本譲渡はデータセンターサービス事業の一部を譲渡するものであり、事業の一部に関する費用配賦および利益算定は困難であるため、売上総利益、営業利益、経常利益については算定しておりません。

(3) 譲渡部門に関する資産、負債の項目および金額 (平成 27 年 3 月 6 日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
建 物	2,679 百万円	-	-
リ ー ス 資 産	3,550 百万円	リ ー ス 債 務	3,594 百万円
そ の 他	670 百万円	そ の 他	721 百万円
合 計	6,900 百万円	合 計	4,315 百万円

(4) 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	帳簿価額	現 況
神奈川第二データセンター (神奈川県川崎市)	2,679 百万円	稼働中

※本譲渡の契約上、個別の譲渡資産に関する譲渡価額を規定しておりませんので、譲渡価額および譲渡損益に関しては記載しておりません。

(5) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額：800 百万円 (税抜き)

決済方法：現金決済

3. 相手先の概要

(1) 名 称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 6 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有馬 彰	
(4) 事 業 内 容	電気通信事業等	
(5) 資 本 金	211,763 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 7 月 1 日	
(7) 純 資 産	864,347 百万円 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
(8) 総 資 産	1,365,361 百万円 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
(9) 大株主および持株比率	日本電信電話株式会社 100%	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	当社製品の販売等
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 3 月 6 日
(2) 契約締結日	平成 27 年 3 月 6 日
(3) 事業譲渡期日	平成 27 年 3 月 6 日

※本譲渡は会社法 467 条第 1 項第 2 号に規定する「事業の重要な一部の譲渡」に該当しない一部譲渡であり、株主総会の承認決議を要しません。

5. 会計処理の概要

特記すべき事項はございません。

6. 今後の見通し

本譲渡より、平成 28 年 1 月期の連結財務諸表および個別財務諸表において、譲渡損失として約 1,800 百万円の特別損失の計上が見込まれます。平成 28 年 1 月期業績予想につきましては現在精査中であり、平成 27 年 3 月 12 日開示予定の平成 27 年 1 月期決算短信にてお知らせいたします。

以 上